

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月25日

会社名 アルゼ株式会社

登録銘柄

コード番号 6425

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aruze.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岡田 和生

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏名 堀 義人

TEL (03) 5530-3055 (代)

決算取締役会開催日 平成16年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	101,077	(26.7)	10,065	(76.4)	8,399	(79.5)
15年3月期	137,972	(27.5)	42,640	(42.9)	40,900	(49.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	156	(99.1)	196		0.1	4.3	8.3
15年3月期	17,562	(59.9)	216.67		13.6	20.7	29.6

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 1,811百万円 15年3月期 1,884百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 79,955,300株 15年3月期 80,104,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	185,472	118,293	63.8	1,480.45
15年3月期	204,448	127,825	62.5	1,593.16

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 79,903,902株 15年3月期 80,104,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	10,100	7,254	11,344	32,566
15年3月期	25,442	28,145	7,093	38,597

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	78,900	11,100	5,500
通期	191,500	46,000	23,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 286円 53銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の11~12ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社18社、関連会社1社並びに継続的で緊密な事業上の関係を有する関連当事者2社により構成されており、パチスロ機・パチンコ機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売、パチスロ機のレンタル、家庭用・業務用ゲーム機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設の運営、パチンコホールの設計、デザイン、施工監理を主たる業務としているほか、不動産賃貸、CS放送事業等を行っております。

当社の企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
パチスロ・パチンコ事業	遊技機の開発・製造・販売、レンタル	当社、アドアーズ(株)、(株)メシー販売、その他国内3社
	遊技機の周辺機器開発・製造・販売	(株)セタ
ゲーム機器事業	家庭用ゲームソフト開発・製造・販売	当社、ノーチラス(株)、日本アミューズメント放送(株) (株)フォレストエンターテイメント
	業務用ゲーム機開発・製造・販売	当社、(株)セタ Universal Distributing of Nevada, Inc. (海外)
アミューズメント施設運営事業		アドアーズ(株)
不動産事業		(株)システムスタッフ、アドアーズ(株)
その他の事業	パチンコホール設計、デザイン、施工監理	アドアーズ(株)
	米国投資管理	ARUZE USA, INC.
	ゲーミングカジノの運営・管理	Wynn Resorts, Limited
	情報通信・システム開発事業	北京アルゼ開発有限公司 (株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジー (株)マップス、(株)ピートゥピーイー、その他国内1社
	番組の制作・放送事業	日本アミューズメント放送(株)
	旅行業	(株)ボーダレス
	将棋通信対局運営管理	日本将棋ネットワーク(株)

(注) 1. アドアーズ(株)及び(株)セタは、JASDAQ上場銘柄であります。

(注) 2. (株)フォレストエンターテイメントは、株式取得により連結子会社となりました。

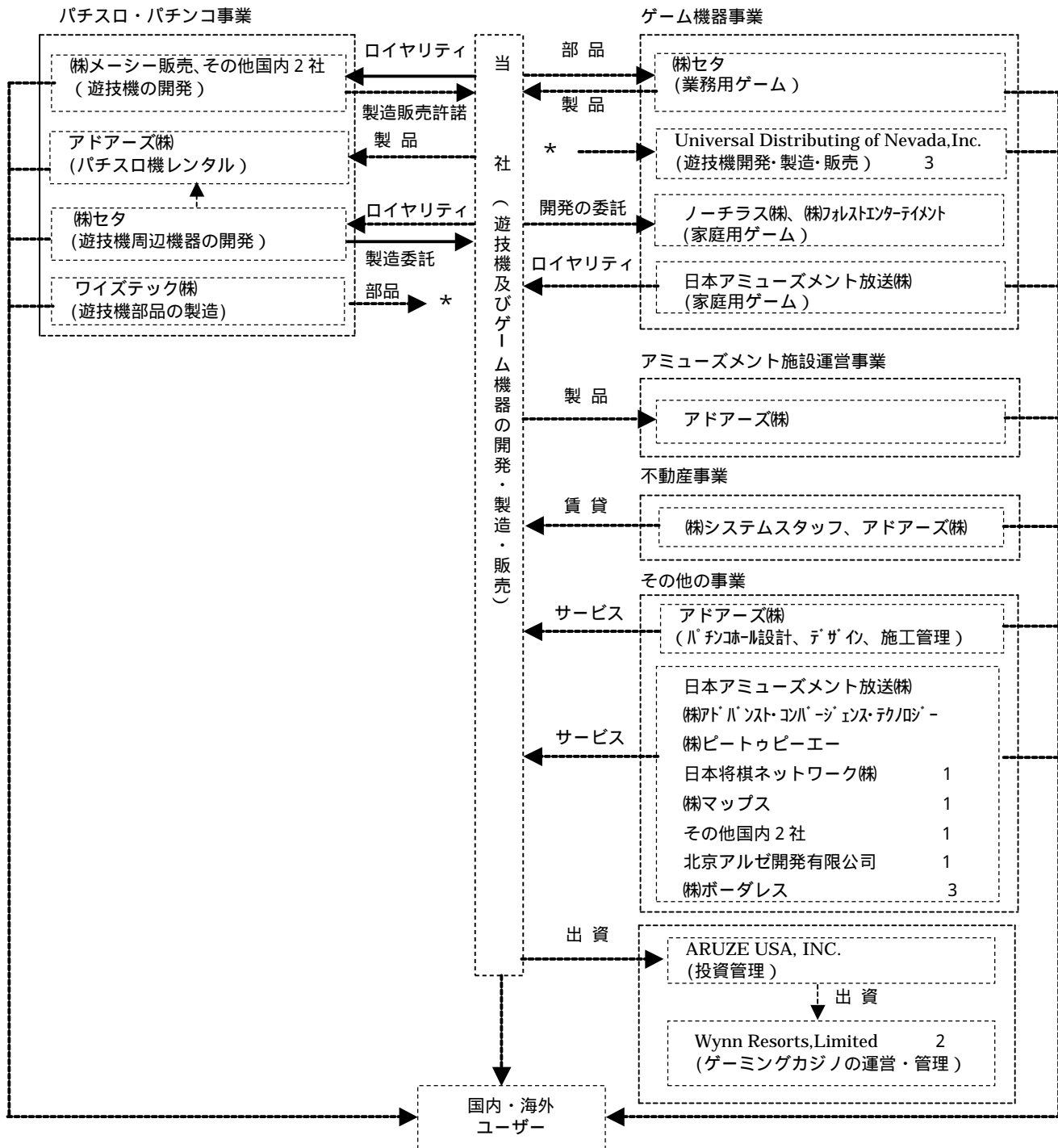
(注) 3. (株)ピートゥピーイーは、株式取得及び第三者割当増資引受けにより、持分法非適用関連会社から連結子会社へ変更となりました。また、同社の子会社は、持分法非適用の非連結子会社となりました。

(注) 4. 北京アルゼ開発有限公司は、持分法非適用の非連結子会社であります。(新設会社)

(注) 5. ペガサスネット(株)は、株式売却により子会社に該当しなくなりました。

(注) 6. 上記のほかに、清算手続中である非連結子会社が1社あります。

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 1 3社
 1 非連結子会社で持分法非適用会社 5社
 2 関連会社で持分法適用会社 1社
 3 関連当事者 2社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、メーカー部門として、第一に「パチスロ・パチンコ機及び施設設備」事業を中核として、さらに、海外におけるカジノ機器の開発、製造、販売を行ってまいります。また、家庭用のゲームソフトの開発・販売を行ってまいります。第二に、通信設備として、AI・ITコンピューターシステムを、第2次IT化を見据え、AI（人工知能）と会話エンジンを搭載した通信システムとして開発してまいります。第三に、アミューズメント施設の開発設計を行ってまいります。そして、海外においては、カジノビジネスの共同経営を推進してまいります。

このように、業務用から家庭用に至るまでの一環したメーカー部門の業務を行ってまいります。さらに、通信システムの開発、アミューズメント施設及び海外カジノビジネスとった様々な製品・施設・サービスを国内外の市場に提供し、グローバル総合エンターテインメント企業として「楽しさ」を創造し、「夢のある社会」に貢献することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、当社は高収益な企業体質の構築と株主資本利益率の継続的な向上に努め、安定的な配当の維持を目指しております。平成16年3月期の期末配当につきましては、昨年実績の25円を30円に増額することを次回の定時株主総会に提案する予定であります。

また内部留保金につきましては、健全な財務体質を維持すると共に、既存事業の拡大や有望な新規事業の育成に対しては必要な資金を有効に投資し、企業価値向上のために活用することを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場における当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題ととらえております。今後の当社の株価動向により最低投資単位が50万円を大きく上回る場合には、より多くの投資家の皆様に投資機会を提供するため、1単元投資金額の引下げのための施策を検討してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、継続的な企業価値の向上を達成するためには、経営全般における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であるとの認識から、コーポレート・ガバナンス機能の充実のため、次の取組みを実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役、監査役、内部監査制度によりコーポレート・ガバナンス体制を形成しております。また、迅速かつ的確・機動的な業務執行を目的に執行役員制度を導入しております。

当社の取締役会、執行役員会及び本部長会議は原則として其々月1回、その他必要に応じて臨時に開催しており、会社経営上の重要事項に係る経営判断に関しましては取締役全員が出席し、様々な経営事項を合議によって審議し、決定しております。

また、監査役会は社外監査役を含む監査役からなっており、取締役の適正な業務執行状況を監査しており、さらに、内部監査部門に関しては、内部監査室が社内監査を実施し、各部署の業務運営におけるチェック機能を果たしております。

また、株主の皆様や投資家の皆様に対しましては、当社ホームページを通して経営状況についての情報開示を実施しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役3名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当社は、平成15年7月にコンプライアンス推進委員会を発足いたしました。社内各部署から選任された委員の他、社外の有識者を交えて定期的な会合を開催しており、社内における企業倫理及び遵法精神の浸透とコンプライアンス体制の充実を目的とした活動を開始しております。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループは「パチスロ・パチンコ事業」のコアビジネスを強化し、次世代の技術の開発を推し進め、技術から作り出す企画力を活かした業界の雄に相応しい地位を確立することを使命としてまいります。その達成のために、マーケティング会議を充実させ、市場情報の収集から市場にインパクトあるコンテンツを、継続的に発信し続けることが可能な組織体制を構築するため、以下の課題に取り組んでまいります。

人材育成の強化

戦後の混乱の貧しさから脱却し、最も早く経済成長したために、豊かで成熟した社会が到来いたしました。この時代の社会に、人が追いつけないのか、それとも技術やシステムが進みすぎたのか定かではないのですが、いずれにしても、豊かさのなかで、日本古来の文化であった「恥」の精神を過去に置き忘れてしまったように見受けられます。生き恥をさらすなといった教えはなくなり、「恥」に由来する責任感を持つ人が少なくなりました。初対面でも、控えめな挨拶がなされ、世界のなかで見れば、日本人のおくゆかしさが評価された時代があったのです。日本文化と呼ばれるものは、国家や社会、組織のための「恥」の基準があったのに違いないのです。しかしながら、豊かで成熟した現在の日本は、フリーターといわ

れる人たちが多くなっています。今は、その基準を個人あるいは、自分自身を基準としています。そこに、当然起きることは、興味のないことに責任をもたないという身勝手さと呼べるものがあります。組織の管理者としては、とても管理とは言えないレベルの難問でもあります。とは言っても、会社組織が動くには、豊かさのなかで成長した社員を使うしかないので、いまこそ、社員の育成が必要な時代はありません。価値観の違いを嘆くことではなく、理解して、意識を育成し、責任感を持たせることを「アルゼの文化」としてまいります。このような企業文化を通じて、人材育成を図り、営業力の強化と、意識と責任感から育まれるコストダウンを実現してまいります。

システムの強化

世界競争の時代においては、組織が最も効率を追いかけなければなりません。コンピューターは、計算とデータの記録において、人間の能力を超えた高速な処理能力を持ちます。ITは、通信システムです。コンピューターのオペレーターを必要とせずに、営業からの契約発注が、直接、工場と経理に転送され、部材発注から支払い、納品までが統一化されたシステムとして完成されてきました。第2次IT化の到来は、さらに、このシステムの完成度を底上げするでしょう。今後、当社は、このシステムにAI（人工知能）と会話エンジンを搭載し、豊かな社会の次世代においても、最先端の技術を駆使した、AI・ITコンピューターシステムの開発構築を推し進めてまいります。

技術力の強化

平成15年3月期は透明液晶パチスロ機「アルゼディスプレイ」を開発し、平成16年3月期は全面液晶パチンコ機「エア・ビジョン」を開発いたしました。このように、最新の技術を駆使し、常に革新的な新製品を連続して開発してまいりました。振り返れば、18年前に業界におけるパチスロの基準を作り上げたのも当社でした。これまでも、従来の技術に甘んじることなく、常に新しい技術に果敢に挑戦してまいりました。第2次IT化の到来においても、新しい通信システムを提起し、最も優れたIP電話網システムのソフトを提供したのも当社グループです。

また、一方では、素材研究として、新しい素材による熱電素子の研究を行っております。さらに、パチンコ機の「エア・ビジョン」において、透明盤面を使用するなかで、汚れを除去するための光触媒を応用するなど、技術開発の範囲とその研究内容をさらに強化してまいります。

特許戦略の推進

国際競争が激化する中で、安価な労働力を活用することが有利になったり、最先端の技術力が有利になったり、その国の立場や状況によって変わりますが、いずれにしても国際競争は、ますます激化する時代になりました。

当社グループとしても、競争社会の中で有利な能力を持たなければ生き残ることができま

せん。そのために、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許等の知的財産の早期発掘・出願の体制作りを進めてまいりました。その結果、当社は、平成 16 年 3 月期においては期首目標の 1200 件を超える 1487 件の出願を達成しており、平成 17 年 3 月期においては、1700 件の出願を目指しております。当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、競合他社と比較して極めて有効で実利的な内容であります。

また、平成 16 年 3 月期に出願した特許数において、自社製品に既に実施済み、又は実施予定の特許が全体の出願数の 40%強を占めております。当社は、これらの有効特許を最大限自社製品に適用し、製品付加価値を向上させることで、他社製品と比較して、アイデアや技術面での差別化を図り、当社グループに係るすべての事業における優位性を確保してまいります。さらに、特許ライセンスによる収益確保を目的とした特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使戦略の推進を積極的に行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

わが国経済は、中国経済の躍進を始めとする世界経済の影響を受け、一部の輸出業種を中心に回復基調を示しており、株価においても日経平均株価指数が期初の8,000円近辺から今期末には12,000円近辺まで上昇するなど、企業の業績改善を反映した海外投資家による日本株の見直しが見られました。

一方、雇用情勢そして所得状況は、力強さを欠いております。またイラク情勢やイスラエル問題、そして世界各地でのテロリズムの勃発や原油価格の異常高騰による影響は、日本経済のみならず、世界経済の先行きを不安に感じさせる状況下にあります。

当業界におきましては、以前から顕著でありましたパチンコホールの規模による二極分化の現象が進行しております。多くの大型店の業績は好調で出店が目立つ一方で、小規模店舗の撤退が進んでおります。また、パチンコホールの店舗件数が減少する中、遊技機の設置台数は横ばいに推移しており、このことは店舗の大型化を示しております。

このような状況のもと、当社は、前期に引き続き、組織的開発力を強化するために、組織体制と組織システムを構築してまいりました。更に、当期は、開発、製造、営業等の収益の核となる部門を中心に、人材能力の適正な配置と人材育成を実施してまいりました。それにもかかわらず、開発企画の人材の適正な配置判断の誤りを起こした結果、「ゴールドX」の製品上の不具合が生じ、当期の営業活動に不振をもたらした事、また、返品に起因する影響を大きく受け、平成16年3月期連結会計年度の業績は、売上高101,077百万円となりました。損益面におきましては、営業利益10,065百万円、経常利益8,399百万円となりました。また特別損失として、返品在庫の分解再投入に伴う処分損失や投資有価証券評価損などによる5,821百万円を計上したことにより、当期純利益は156百万円となりました。事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。

【パチスロ・パチンコ事業】

当期におけるパチスロ事業は、「ゴールドX」のソフト上の不具合が生じ、その代替機として「ゴールドXR」の販売をいたしました。しかし、不具合に対する過度なペナルティー制御が、製品本来の遊技特性とその魅力を半減させてしまい、そのため、下期以降も販売不振となりました。当社は、製品チェック体制を含む、人材配置での大幅な変更を断行し、同様の不具合が再発する可能性を排除いたしました。

第4四半期には、売上利益確保のために、「シンドバッド」の積極的な販売を行いました。また、新製品の開発に注力すると共に、在庫を利用し、コスト削減及び在庫圧縮を図ることができました。しかしながら、パチスロ事業における販売台数は、中間発表での実績にかかわらず、返品もあり250,559台に激減いたしました。

パチンコ事業については、次期に発売される画期的な全面液晶パチンコ機の製品開発に注力したことと、更にパチスロのソフトに不具合が発生したために、17,679台の販売となりました。

以上の結果、当期におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、74,766百万円（前期比64.6%）営業利益は15,475百万円（前期比31.5%）となりました。

〔不動産事業〕

規制緩和は大規模開発を促し、都心の人口増加を招き、そのため、不動産業全体としては、小型オフィスビルの空室率が高く、中心部の住居用と商業用不動産は、人口集中の結果を受けて活性化しています。このようななか、不動産事業の売上高は 1,005 百万円（前期比 175.1%）、営業利益は 360 百万円（前期比 89.3%）となりました。

効率の良い不動産収支を検討した結果、大阪市中央区道頓堀にアミューズメント施設や 20 店を越える飲食店が入居している、複合型商業施設「アルゼ道頓堀ビル」を当期末にオープンいたしました。これらのテナント収入が、次期から本格的に賃貸事業の業績に寄与してまいります。

〔アミューズメント施設運営事業〕

昨今のアミューズメント施設市場では、大手オペレーターが中心となり積極的な大型店舗の出店が行われ、中小店舗が撤退するなど、施設の大型化が顕著となっております。主要オペレーターは施設の大型化や店舗数の拡大により、売上の減少が阻止できたものの、全体としての売上高は横ばいに推移しております。また、個別施設での目新しさがなく、店舗間の競争は激化しております。

このような状況の中、アミューズメント施設運営事業は、新規店 5 店舗の出店、既存店 10 店舗のリニューアルと増床 2 店舗の積極的な投資を行いました。その一方で、非効率店 2 店舗を閉鎖し、今期末の全直営店舗数は 65 店舗（前期比 3 店舗増）となっております。新規店の出店と不採算店の撤退を通して、売上は前年比を保持したものの、計画値を下回りました。その結果、当期におけるアミューズメント施設運営事業の売上高は 16,945 百万円（前期比 100.6%）、営業利益は 3,672 百万円（前期比 95.3%）となりました。

次期、人気ゲーム機を積極的に投入し、メダルゲーム機への新規顧客の開拓と固定客の定着率を向上させるために、積極的な施策を推進してまいります。

〔ゲーム機器事業〕

業務用機器を大別すると、クレーンゲーム、メダルゲーム、オンラインビデオゲームに分かれます。さらに、目新しいゲーム機の誕生が、活性化には欠かせない業界であるため、当期は、目新しいものが少なく、競争は引き続き厳しいものとなりました。このような中、当社はアミューズメント施設に安定した収益をもたらすメダルゲーム機を中心に、開発・販売すると共に、次期に市場投入予定のオンラインゲームの開発を推進いたしました。また、大型メダルマスゲームの開発にも積極的に取り組み、国内用のみならず、海外カジノ機に転用し、販売する計画も立てております。当社は、引き続き独創性、先進性の高い製品開発に注力して、製品ラインアップの拡充を図り、国内市場でのシェア拡大に取り組んでまいります。

一方、家庭用ゲームソフトの国内市場は、携帯電話のコンテンツに押され、客離れが現象として見られます。そのため、全体としての出荷本数が伸び悩んでおります。海外市場でも、ハードの普及が一巡し、ゲームソフトの市場規模は微増傾向に留まっております。

家庭用ゲームソフト事業は、本格 R P G ゲームソフト「シャドウハーツ」を発売し、約 15

万本の販売を達成いたしました。今後は、海外での販売も予定しており、同ソフトの更なる拡販を目指します。また、パチスロシュミレーション・ゲームソフト「花火百景」の販売数が約10万本以上を達成いたしました。

以上の結果、当期におけるゲーム機器事業の売上高は5,567百万円（前期比190.2%）、営業損失は282百万円（前期 営業利益111百万円）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におけるパチンコホール設計・デザイン・施工管理事業の営業実績は大型パチンコホール等の内外装工事の受注増で、初期の目標を大幅に上回りました。また、CS放送事業における今期の売上高は平成15年9月には視聴会員数が10万人の大台を突破し、今期第4四半期には、営業黒字を達成いたしました。その後も、順調に視聴者数が伸びていることから、当事業は、次期の営業黒字が確実視されます。

以上の結果、当期におけるその他の事業の売上高は2,792百万円（前期比142.7%）、営業損失は701百万円（前期 営業損失1,568百万円）となりました。

2. 財政状態

（1）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は32,566百万円（前期比84.4% 6,031百万円減）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較し収入が35,542百万円減少し、10,100百万円の支出となりました。これは、主に売上債権の増減額が57,543百万円増加した一方、たな卸資産の増減額が16,024百万円、仕入債務の増減額が17,763百万円それぞれ減少し、また、税金等調整前当期純利益が34,411百万円減少したこと、及び法人税等の支払額が15,635百万円増加したことによります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較し支出が20,891百万円減少し、7,254百万円の支出となりました。これは、主に前連結会計年度には24,530百万円の海外関連会社への追加出資があったことによります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較し収入が18,437百万円増加し、11,344百万円の収入となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が28,550百万円増加した一方、長期借入金による収入が5,050百万円減少し、また、長期借入金の返済による支出が

3,525 百万円増加したことによります。

(2) 次期の見通し

平成 16 年 3 月期は「ゴールド X」問題の対応に追われ、業績面においても、その影響を大きく受けた期でありました。しかしながら、第 4 四半期に投入した「シンドバッド」の販売が好調であるなど、現在の当社業績は顕著な上昇基調にあり、上半期において販売を予定している画期的な全面液晶パチンコ機「エア・ビジョン」の開発に成功し、既に販売準備も完了しております。また、その後続くパチンコ機の新製品群の開発を積極的に取り組み、次期の販売の、主軸をパチスロ機からパチンコ機へと切り替えてまいります。

次期における風俗営業法の改正が、7 月 1 日より実施され、パチスロの規制が若干厳しくなること、また、パチンコ機では規制が緩和されるという見通しであることから、可及的速やかな業績回復を実現するため、人心を一新した、新しい人材を配した経営組織を構築いたしました。すでに、下記の施策に着手しており、これらの施策により、業績拡大を実現してまいります。

パチンコ市場本格参入

当社は、次期においてパチンコ事業の飛躍的な拡大を計画しております。戦略製品となる全面液晶パチンコ機「エア・ビジョン」を既に完成させ、販売する準備を整えております。当社は、パチンコ事業を継続するための開発体制を確立いたしました。営業においては、パチンコ機の販売を行っていくための営業体制の構築を進めております。

また、予想される規制改正の 7 月 1 日以降は、新製品を継続的に投入できる開発体制と、入れ替え需要に対応する製品供給体制を強化いたしました。

マーケティング機能の更なる充実

開発企画の強化という課題に対し、マーケティング機能を充実させ、市場分析により、市場での存在感を的確にとらえ、製品企画に反映させます。さらに、市場情報との乖離をなくすために、機械対策委員会を新たに設置しております。本委員会は当社のマーケティング会議に大きく貢献しており、今後の製品開発を充実させてまいります。

営業部門における体制の再構築

営業部門におきましても、新本部長のリーダーシップの下、マーケティング会議での連携をとることにより、新製品の戦略を決定して、各販売営業所に構想を伝達指示し、各販売営業者の目標計画を明確に取り組みさせます。さらに、新たな中間管理職の人材を増強して、組織としての方針を周知徹底させ、全社的な目標計画を完遂させる体制を築いてまいります。

組織体制の抜本的な見直し

当社は企画、開発、営業、製造、管理の各コア部門の機能化、効率化を主眼に置き、全社的な組織の再編成を行い、全社員の課題解決及び目標達成のための意識・意欲の向上を図ってまいります。人心の一新を命題にした組織編成は、取締役はもとより、

執行役員、本部長、部課長についても抜本的な見直しを行いました。オーナー社長であった岡田社長を主軸にして動いていた組織を見直し、経営及び組織の運営強化と資本の区分を行い、さらなる体制強化を図ってまいります。

以上の状況や施策の効果、また今後投入予定の強力な新商品群等の業績に与える効果を総合的に勘案した結果、平成 17 年 3 月期通期の連結業績見通しは、売上高 191,500 百万円、経常利益 46,000 百万円、当期純利益 23,100 百万円を見込んでおります。

4.連結財務諸表等
(1)連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		対前年比
		(平成15年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		38,597		32,598		5,999
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		49,857		19,100		30,757
3. た な 卸 資 産		10,759		20,294		9,535
4. 繰 延 税 金 資 産		2,032		2,327		295
5. 未 収 法 人 税 等		-		9,292		9,292
6. そ の 他		8,743		13,157		4,414
7. 貸 倒 引 当 金		621		68		553
流 動 資 産 合 計		109,369	53.5	96,702	52.1	12,667
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物		8,893		10,209		1,316
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		2,465		3,051		586
3. レ ン タ ル 資 産		1,115		1,272		157
4. ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 施 設 機 器		2,438		2,900		462
5. 土 地		21,197		20,698		499
6. そ の 他		3,621		3,265		356
有 形 固 定 資 産 合 計		39,732		41,398		1,666
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 連 結 調 整 勘 定		1,492		1,019		473
2. そ の 他		1,527		2,082		555
無 形 固 定 資 産 合 計		3,019		3,101		82
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		40,131		33,027		7,104
2. 長 期 貸 付 金		0		500		500
3. 敷 金 保 証 金		8,406		8,626		220
4. 繰 延 税 金 資 産		1,445		-		1,445
5. 破 産 更 生 債 権 等		-		3,340		3,340
6. そ の 他		3,628		2,412		1,216
7. 貸 倒 引 当 金		1,285		3,638		2,353
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		52,326		44,269		8,057
固 定 資 産 合 計		95,078	46.5	88,769	47.9	6,309
資 産 合 計		204,448	100.0	185,472	100.0	18,976

(百万円未満切り捨て)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		対前年比
			(平成15年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	
	百万円	%	百万円	%	百万円		
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	22,416		12,157		10,259		
2. 短期借入金	4,620		35,013		30,393		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	12,761		3,107		9,654		
4. 未払金	2,413		2,188		225		
5. 未払法人税等	15,391		1,218		14,173		
6. 未払消費税等	1,719		105		1,614		
7. 前受レンタル料	1,340		953		387		
8. 賞与引当金	455		397		58		
9. その他	634		635		1		
流動負債合計	61,752	30.2	55,778	30.1	5,974		
固定負債							
1. 長期借入金	6,349		2,624		3,725		
2. 繰延税金負債	-		48		48		
3. その他	2,816		2,584		232		
固定負債合計	9,166	4.5	5,257	2.8	3,909		
負債合計	70,918	34.7	61,036	32.9	9,882		
(少数株主持分)							
少数株主持分	5,703	2.8	6,142	3.3	439		
(資本の部)							
資本金	3,446	1.7	3,446	1.9	-		
資本剰余金	7,503	3.7	7,503	4.0	-		
利益剰余金	116,258	56.9	111,426	60.1	4,832		
その他有価証券評価差額金	1	0.0	23	0.0	22		
為替換算調整勘定	1,715	0.8	2,270	1.2	3,985		
自己株式	1,099	0.6	1,835	1.0	736		
資本合計	127,825	62.5	118,293	63.8	9,532		
負債、少数株主持分及び資本合計	204,448	100.0	185,472	100.0	18,976		

(2)連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		対前年比
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
		百万円	%	百万円	%	百万円
高価	原	137,972	100.0	101,077	100.0	36,895
益	利	70,423	51.0	62,523	61.9	7,900
費	管	67,548	49.0	38,554	38.1	28,994
益	理	24,907	18.1	28,488	28.1	3,581
息	収	42,640	30.9	10,065	10.0	32,575
金	算	131		134		3
料	当	173		176		3
益	貸	138		61		77
他	評	202		81		121
計	価	171		223		52
用	合	311		190		121
息	費	1,128	0.8	868	0.8	260
失	利	836		597		239
他	投	1,884		1,811		73
計	資	148		125		23
益	損	2,869	2.1	2,534	2.5	335
益	合	40,900	29.6	8,399	8.3	32,501
益	利	60		2		58
益	戻	47		-		47
益	取	64		299		235
料	立	125		28		97
益	退	-		93		93
益	修	53		198		145
益	正	-		246		246
他	損	108		81		27
計	損	459	0.3	948	0.9	489
損	却	426		173		253
損	却	702		378		324
損	分	170		1,733		1,563
額	価	195		51		144
損	入	-		1,915		1,915
損	却	175		5		170
損	評	34		1,170		1,136
損	価	31		-		31
金	勞	17		-		17
損	正	769		-		769
益	損	721		-		721
他	損	177		394		217
計	合	3,421	2.4	5,821	5.7	2,400
益	純	37,937	27.5	3,526	3.5	34,411
税	業	19,691	14.3	1,680	1.6	18,011
額	調	237	0.2	1,104	1.1	867
益	整	446	0.3	584	0.6	138
益	利	17,562	12.7	156	0.2	17,406

(3)連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
			〔 自平成14年4月1日 〕		〔 自平成15年4月1日 〕	
			〔 至平成15年3月31日 〕		〔 至平成16年3月31日 〕	
		金 額		金 額		
		百万円		百万円		
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			7,503		7,503	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高			7,503		7,503	
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			114,080		116,258	
利 益 剰 余 金 増 加 高						
1. 当 期 純 利 益		17,562		156		
2. 連結子会社除外による剰余金増加高		-	17,562	1	157	
利 益 剰 余 金 減 少 高						
1. 配 当 金		3,604		4,399		
2. 役 員 賞 与		115		206		
(うち 監 査 役 賞 与)		(5)		(5)		
3. 連結子会社増加による剰余金減少高		2		383		
4. 関連会社の形態変更に伴う剰余金減少高		11,663	15,385	-	4,989	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高			116,258		111,426	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度	対前年比 増 減
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	金 額	増 減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	37,937	3,526	34,411
減価償却費	4,924	5,912	988
連結調整勘定償却額	1,065	792	273
投資有価証券売却益	125	28	97
投資有価証券評価損	34	1,170	1,136
投資有価証券売却損	175	5	170
賞与引当金の減少額	17	103	86
貸倒引当金の増加額	103	1,827	1,724
受取利息及び受取配当金	134	138	4
支払利息	836	597	239
持分法による投資損失	1,884	1,811	73
持分変動損益	721	246	967
有形固定資産売却損益	459	211	248
有形固定資産除却損	640	188	452
無形固定資産除却損	17	18	1
売上債権の増減額	26,783	30,760	57,543
たな卸資産の増減額	4,280	11,744	16,024
その他流動資産の増減額	2,535	5,225	7,760
仕入債務の増減額	7,505	10,258	17,763
未払金の増減額	589	302	287
その他流動負債の増減額	881	4,029	3,148
その他固定資産の増減額	87	101	14
その他固定負債の増減額	270	49	319
役員賞与の支払額	115	207	92
その他	367	527	160
小計	35,663	15,618	20,045
利息及び配当金の受取額	132	137	5
利息の支払額	841	595	246
和解金の支払額	-	115	115
法人税等の支払額	9,511	25,146	15,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,442	10,100	35,542

(百万円未満切り捨て)

科 目	期 別		対前年比
	前連結会計年度	当連結会計年度	
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	増 減
	百万円	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	32	32
定期預金の払戻による収入	0	-	0
有形固定資産の取得による支出	3,634	5,835	2,201
有形固定資産の売却による収入	542	41	501
投資有価証券の取得による支出	309	42	267
投資有価証券の売却による収入	380	102	278
子会社株式の売却による収入	-	82	82
無形固定資産の取得による支出	497	486	11
出資金の取得による支出	300	3	297
出資金の返還による収入	-	4	4
敷金保証金差入による支出	285	530	245
敷金保証金返還による収入	572	283	289
会員権の売却による収入	5	-	5
関係会社株式の取得による支出	24,690	-	24,690
貸付けによる支出	173	938	765
貸付金の回収による収入	242	190	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	89	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,145	7,254	20,891
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,453	30,003	28,550
長期借入れによる収入	5,050	-	5,050
長期借入金の返済による支出	9,864	13,389	3,525
配当金の支払額	3,604	4,399	795
自己株式取得による支出	-	736	736
その他の	127	133	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,093	11,344	18,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	2	211
現金及び現金同等物の増減額	10,009	6,013	3,996
現金及び現金同等物の期首残高	48,607	38,597	10,010
連結除外に伴う現金及び現金同等物	-	18	18
現金及び現金同等物の期末残高	38,597	32,566	6,031

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

海外 1社 ARUZE USA, INC.

国内12社 (株)システムスタッフ、(株)メーシー販売、(株)エレコ、(株)ミズホ、(株)セタ、アドアーズ(株)、ワイズテック(株)、日本アミューズメント放送(株)、ノーチラス(株)、(株)フォレストエンターテイメント、(株)ピートゥッピーエー、(株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジー

(2) 非連結子会社 5社

海外 1社 北京アルゼ開発有限公司

国内 4社 日本将棋ネットワーク(株)、(株)マップス、その他国内 2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、ペガサスネット(株)については、株式売却により子会社に該当しなくなりました。

(3) 連結範囲の適用の異動状況

(新規) 2社 (株)フォレストエンターテイメントについては、株式取得により子会社に該当することとなったため、(株)ピートゥッピーエーについては、株式追加取得により、持分法を適用していない関連会社から子会社に該当することになったため、連結範囲に含めることといたしました。

(除外) 1社 (株)松竹アルゼコミュニケーションズは、休眠会社となり重要性がなくなったため、連結範囲から除外することといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

Wynn Resorts,Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク(株)、(株)マップス、その他国内 2社）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、決算期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ARUZE USA, INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年 1月 1日から連結決算日平成16年 3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品・・・・当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法
貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産・・・・・・・・・・

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。また、レンタル事業資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産・・・・・・・・・・

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高 請負額10億円以上、かつ工期一年以上のもの : 工事進行基準
上記以外のもの : 工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(I) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているものについて特例処理を採用しております。

(II) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(III) ヘッジ方針

金利スワップ

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(IV) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利相場変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、「スワップ評価益」は連結損益計算書上、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「スワップ評価益」は112百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、「破産更正債権等」は連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「破産更正債権等」は1,051百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
項 目	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,528	27,858
2. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保提供資産		
現金及び預金	-	32
たな卸資産	-	529
建物及び構築物	2,627	2,447
土地	8,934	8,526
投資有価証券	2	5
敷金保証金	6,060	5,871
その他の投資その他の資産	-	40
計	17,625	17,452
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	-	14,823
1年以内返済予定の長期借入金	12,536	2,949
長期借入金	6,003	2,430
計	18,539	20,202
3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式及び社債)	38,823	32,572
4. 偶発債務		
(1) 保証債務残高	<p>金融機関債務に係る経営指導念書</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>株式会社「タメ」イア「ダ」ク 152</p> <p>上記債務者は、現在、実質的に経営破綻の状態となっております。また、経営指導念書については、債務不存在確認請求の訴えを起こしておりますが、平成15年5月に裁判所より和解案が提示され、その和解案の受入れによっては損失が生じる可能性があります。</p>	
(2) 手形債権流動化による譲渡高		3,710
(3) 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金		575
(4) 訴訟事件等	<p>平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,289百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税局長に対して異議申し立てを提出しましたが、みなし審査請求として東京国税不服審判所に受理されております。審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた2,009百万円が損失となる可能性があります。</p>	<p>平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で判決がありました。当該判決の結果、更正金額は減額されましたが、当初申告額との間に1,273百万円の差がありますので、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた2,002百万円が損失になる可能性があります。</p>

(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	<p>当社の元役員真鍋勝紀の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc.株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、現在訴訟中であります。</p>	<p>同左</p> <p>当社は松竹(株)に対して、平成12年12月21日付で締結した映画買付に関する「共同事業基本契約」を平成14年2月7日付で合意解約したことにともない、当社から同社へ支払済みの最低保証分担保金等653百万円の返還を求めて、平成14年12月20日付で東京地方裁判所へ不当利得返還請求訴訟を提起しております。訴訟の結果によっては前渡金勘定に計上されている映画出資金536百万円が損失になる可能性があります。</p> <p>当社の元子会社(株)エヌ・エヌ・ケイ(現在破産手続中)のオーナーであった川崎英吉氏等により、当社が同人等を連帯保証人として(株)エヌ・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟を提起されております。これに対して当社は保証債務履行請求訴訟として反訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より(株)エヌ・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟(訴額6,791百万円)を提起されております。これに対して(株)エヌ・エヌ・ケイの破産による当社の60億円以上の損失は同氏等による意図的なものであるとして、平成15年5月12日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p>

(連結貸借対照表関係)

期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)												
項 目														
5. 会社が発行する株式の総数	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式80,195,000株であります。</p>	<p>当社が企画・開発・製造・販売したパチスロ機及びゲームソフト等に関して、(株)SNKプレイモアがその著作権を当社の元子会社であった(株)エス・エヌ・ケイ(現在破産手続中)から譲り受けたとして、当社に対して提起していた著作権侵害等の損害賠償請求訴訟(請求額5,668百万円)について、著作権等の無断使用に当たるとの中間判決が平成16年1月15日付で大阪地方裁判所より出されました。これに対して、当社は同社(株)SNKプレイモアに対して著作権の譲渡は共同不法行為に基づく違法なものであるとして、平成15年5月12日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
6. 自己株式の保有	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式91,000株であります。</p>	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式291,098株であります。</p>												
7. 貸出コミットメント契約	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	20,000 百万円	<p>当社及び連結子会社(アドアーズ(株))は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">32,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,900 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	32,000 百万円	借入実行残高	1,100 百万円	差引額	30,900 百万円
貸出コミットメントの総額	20,000 百万円													
借入実行残高	- 百万円													
差引額	20,000 百万円													
貸出コミットメントの総額	32,000 百万円													
借入実行残高	1,100 百万円													
差引額	30,900 百万円													

(連結損益計算書関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	百万円		百万円	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目・金額	給与手当	4,828	給与手当	4,710
	賞与引当金繰入額	155	賞与引当金繰入額	220
	研究開発費	3,952	研究開発費	4,446
	減価償却費	583	減価償却費	496
	連結調整勘定償却	1,065	連結調整勘定償却	792
	貸倒引当金繰入額	352	販売促進費	4,844
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		4,740		4,876
3. 固定資産売却益の内訳	建物及び構築物	0	レンタル資産	0
	機械装置及び運搬具	0	その他の有形固定資産	1
	アミューズメント施設機器	3	計	2
	土地	52		
	その他の有形固定資産	3		
	計	60		
4. 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	111	建物及び構築物	128
	機械装置及び運搬具	172	アミューズメント施設機器	0
	アミューズメント施設機器	0	その他の有形固定資産	27
	その他の有形固定資産	125	その他の無形固定資産	17
	その他の無形固定資産	16	計	173
	計	426		
5. 固定資産売却損の内訳	機械装置及び運搬具	0	レンタル資産	269
	レンタル資産	347	アミューズメント施設機器	104
	アミューズメント施設機器	112	その他の有形固定資産	4
	土地	239	計	378
	その他の有形固定資産	2		
	計	702		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	百万円		百万円	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	38,597	現金及び預金勘定	32,598
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32
	現金及び現金同等物	<u>38,597</u>	現金及び現金同等物	<u>32,566</u>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳			(1) 株式取得により新たに(株)フォレストインターテイメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
				百万円
			流動資産	1,058
			固定資産	181
			流動負債	1,582
			固定負債	16
			連結調整勘定	373
			(株)フォレストインターテイメント株式の取得価額	15
			(株)フォレストインターテイメント現金及び現金同等物	32
			差引:(株)フォレストインターテイメント取得のための支出	<u>17</u>
			(2) 株式追加取得により新たに(株)ビートル・エーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
				百万円
			流動資産	58
			固定資産	124
			流動負債	34
			固定負債	306
			連結調整勘定	257
			(株)ビートル・エー株式の取得価額	99
			(株)ビートル・エー現金及び現金同等物	179
			差引:(株)ビートル・エー取得のための支出	<u>80</u>

(リース取引関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕				
1.リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				
		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額
		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
	機械装置及び 運 搬 具	16	3	13	機械装置及び 運 搬 具	16	8	7
	(有形固定資産) そ の 他	134	101	32	(有形固定資産) そ の 他	45	30	15
(無形固定資産) そ の 他	31	19	11	(無形固定資産) そ の 他	21	5	16	
合 計	181	124	57	合 計	83	44	39	
	(2) 未経過リース料 期末残高相当額			(2) 未経過リース料 期末残高相当額				
	1年内	31 百万円		1年内	15 百万円			
	1年超	28 百万円		1年超	24 百万円			
	合 計	60 百万円		合 計	40 百万円			
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				
	支 払 リ ー ス 料	115 百万円		支 払 リ ー ス 料	36 百万円			
	減 価 償 却 費 相 当 額	104 百万円		減 価 償 却 費 相 当 額	32 百万円			
	支 払 利 息 相 当 額	4 百万円		支 払 利 息 相 当 額	2 百万円			
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・ リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	8 百万円		1年内	1 百万円			
	1年超	1 百万円		1年超	0 百万円			
	合 計	10 百万円		合 計	1 百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	9	12	3
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	9	12	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	44	25	19
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	44	25	19
合計		53	37	15

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売却損益合計額の金額の重要性がないため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,269
非上場債券	599
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	64
関連会社株式	38,159

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	300	299	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	300	299	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	16	61	45
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	16	61	45
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4	0	3
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	34	34	-
	小計	38	35	3
合計		55	97	41

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却損益合計額の金額の重要性がないため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	86
非上場債券	270
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	26
関連会社株式	32,545

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	270	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	270	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性があると認められるため評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	8,000	588	588

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性があると認められるため評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	8,000	365	365

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,223 百万円	未払事業税	113 百万円
たな卸資産	748	たな卸資産	167
賞与引当金	157	賞与引当金	162
繰越欠損金	2,247	繰越欠損金	2,275
研究開発費	185	研究開発費	302
その他	17	債務保証損失引当金	844
小計	4,580	その他	54
評価性引当額	2,338	小計	3,920
差引	2,242	評価性引当額	757
		差引	3,163
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	180 百万円	貸倒引当金	287 百万円
会員権評価損	21	会員権評価損	21
不動産評価損	753	不動産評価損	769
レンタル資産未実現利益	462	レンタル資産未実現利益	554
有価証券評価損	92	有価証券評価損	2
その他	183	研究開発費	43
小計	1,694	その他	56
評価性引当額	83	小計	1,735
差引	1,610	評価性引当額	1,609
		差引	125
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
更正事業税	197 百万円	未収還付事業税	723 百万円
貸倒引当金	5	貸倒引当金	35
その他	7	その他	76
小計	210	小計	835
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
更正事業税	134 百万円	更正事業税	135 百万円
その他	31	その他	38
小計	165	小計	174
繰延税金資産の純額	3,477 百万円	繰延税金資産の純額	2,279 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.8 %	法定実効税率	41.8 %
(調整)		(調整)	
留保金課税	4.3	留保金課税	1.8
評価性引当額	0.3	評価性引当額	1.6
持分法投資損益	2.9	持分法投資損益	18.6
連結調整勘定	1.2	交際費等損金不算入	1.2
その他	2.0	住民税均等割	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5 %	過年度法人税等	3.3
		連結調整勘定	9.4
		その他	2.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.0 %

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降の開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率を適用し、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用しております。</p> <p>なお、この税率変更により当連結会計年度末の繰延税金資産が42百万円、繰延税金負債が4百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37百万円増加しております。</p>	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

	パチスロ・ パチンコ事業	不動産事業	アミューズメント 施設運営事業	ゲーム 機器事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	115,672	574	16,839	2,927	1,957	137,972	-	137,972
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	163	16	907	100	1,187	(1,187)	-
計	115,672	738	16,855	3,835	2,058	139,159	(1,187)	137,972
営業費用	66,550	334	13,002	3,723	3,626	87,237	8,093	95,331
営業利益(又は営業損失)	49,122	403	3,852	111	(1,568)	51,922	(9,281)	42,640
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	74,750	14,226	16,080	5,896	5,213	116,167	88,280	204,448
減価償却費	2,264	68	1,853	295	20	4,502	422	4,924
資本的支出	532	84	2,736	558	54	3,967	278	4,245

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機(ゲームソフトを含む)
その他の事業	ビルメンテナンス、パチンコホール設計・デザイン・施工監理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,810百万円であり、その主なものはアルゼ㈱及び㈱セタにおける管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は95,128百万円であり、その主なものは開業準備中である海外関連会社に対する投資及びアルゼ㈱、アドアーズ㈱における余資運用資金(現金預金、有価証券)並びに管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（百万円未満切り捨て）

	パチスロ・パチンコ事業	不動産事業	アミューズメント施設運営事業	ゲーム機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	74,766	1,005	16,945	5,567	2,792	101,077	-	101,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	208	25	0	2,001	2,239	(2,239)	-
計	74,771	1,213	16,970	5,568	4,793	103,317	(2,239)	101,077
営業費用	59,295	853	13,298	5,850	5,495	84,792	6,219	91,012
営業利益（又は営業損失）	15,475	360	3,672	(282)	(701)	18,524	(8,458)	10,065
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	58,019	19,104	14,704	6,147	7,171	105,147	80,324	185,472
減価償却費	2,778	97	2,199	412	57	5,545	367	5,912
資本的支出	1,451	847	3,248	278	284	6,110	297	6,408

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	ビルメンテナンス、パチンコホール設計・デザイン・施工監理

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,484百万円であり、その主なものはアルゼ㈱及び㈱セタにおける管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は84,319百万円であり、その主なものは開業準備中である海外関連会社に対する投資及びアルゼ㈱、アドアーズ㈱における余資運用資金（現金預金、有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。

5．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(百万円未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注)1.	Universal Distributing of Nevada, Inc.	Las Vegas Nevada USA	US\$ 5,000	遊技機器製造販売	なし(注)1.	兼任 2人	部品の販売	部品売上 雑収入	6 15	売掛金 未収入金	199 3
(注)2.	Pacific Gaming Pty. Ltd	Alexandria N.S.W. Australia	AUD 5,500,000	遊技機器製造販売	なし(注)2.	なし	-	アミューズメントマシンプログラムソフト購入	400	-	-
(注)3.	㈱ボーダレス	東京都港区	70	旅行業	なし(注)3.	なし	経費購入先	立替旅費	81	未払金	11

(2) 子会社等

(百万円未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱バカサネット	静岡県静岡市	60	ソフト開発	(所有) 直接 83.3%	なし	開発委託	研究開発費	110	-	-
関連会社	㈱トビエー	東京都港区	141	ソフト開発	(所有) 直接 32.3%	兼任 3人	開発委託	ソフトウェア 研究開発費 受取利息 投資	70 30 3 300	未収収益 長期 前払費用 投資有価証券(社債)	1 18 300

(注)1. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。

2. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有している会社の子会社であるため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。

3. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

但し、Universal Distributing of Nevada, Inc.においては海外のゲーミング市場における回収条件とリンクさせて決定しております。

5. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(百万円未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注)1.	Universal Distributing of Nevada, Inc.	Las Vegas Nevada USA	US\$ 5,000	遊技機器製造販売	なし(注)1.	兼任 1人	-	諸経費 雑収入	1 12	未収入金	0
(注)2.	Universal Distributors of Nevada SA(Pty)Ltd.	Kyalami Midland Gauteng South Africa	ZAR 430,000	遊技機器製造販売	なし(注)2.	なし	-	受取利息	3	-	-
(注)3.	㈱ボーダレス	東京都港区	70	旅行業	なし(注)3.	なし	経費購入先	出張旅費	12	未払金	3

(2) 子会社等

(百万円未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱マップス	東京都港区	15	情報通信	(所有) 直接 64.5%	兼任 4人 (注)4.	業務委託	受取利息	0	短期貸付金 その他	38 0
子会社	日本将棋ネットワーク㈱	東京都江東区	10	将棋通信対局運営管理	(所有) 間接 42.0%	兼任 1人	開発委託	-	-	前渡金	9

- (注)1. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
2. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有している会社の子会社であるため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
3. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
4. 当社の使用人4人が兼任しております。
5. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
但し、Universal Distributing of Nevada, Inc.においては海外のゲーミング市場における回収条件とリンクさせて決定しております。
6. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,593円16銭	1株当たり純資産額	1,480円45銭
1株当たり当期純利益	216円67銭	1株当たり当期純利益	1円96銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については以下の通りとなります。</p>		同左	
1株当たり純資産額	1,595円75銭		-
1株当たり当期純利益	219円25銭		-

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(百万円未満切り捨て)

項目	期別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	当期純利益		17,562
普通株主に帰属しない金額		206	-
(うち利益処分による役員賞与額)		(206)	(-)
普通株式に係る当期純利益		17,356	156
期中平均株式数(千株)		80,104	79,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成11年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 91,000株 -	同左 平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類(500個) 普通株式 50,000株

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
パチスロ・パチンコ事業	116,358	119,332
不動産事業	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-
ゲーム機器事業	1,529	3,946
その他の事業	-	-
合 計	117,888	123,279

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
パチスロ・パチンコ事業	109,159	2,895	66,658	4,173
不動産事業	-	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-
ゲーム機器事業	2,150	65	4,534	383
その他の事業	-	-	-	-
合 計	111,310	2,961	71,193	4,556

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
パチスロ・パチンコ事業	115,672	74,766
不動産事業	574	1,005
アミューズメント施設運営事業	16,839	16,945
ゲーム機器事業	2,927	5,567
その他の事業	1,957	2,792
合 計	137,972	101,077

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

1. 連結貸借対照表関係 注記4. 偶発債務(4) 訴訟事件等に記載のとおり、平成10年度に係る税務更正処分決定につき、平成16年4月27日東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。
2. 当社の持分法適用海外関連会社である Wynn Resorts, Limitedは、平成16年5月12日付で引受証券会社による同社新株公募(発行株式数:普通株式7,000,000株、公募価格:1株につきUS\$38.75)を完了いたしました。この結果、同社の発行済株式総数は89,168,484株に増加し、当社の連結子会社である ARUZE USA, INC.の同社株式所有割合は、29.8%から27.5%に低下いたしました。同社に対して、持分法会計を適用した結果、同社株式をみなし取得した後の連結上の帳簿価格とみなし売却価額の間約50百万US\$(約56億円)の差益が生じております。持分変動にともなう差益の会計処理については、現在検討中であります。
平成16年5月12日の為替レート(US\$=112.75)にて換算した参考値です。

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月25日

会社名 アルゼ株式会社
コード番号 6425

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aruze.com>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 岡田 和生

問い合わせ先 責任者役職名 取締役
氏名 堀 義人

TEL (03) 5530 - 3055 (代)

決算取締役会開催日 平成16年 5月25日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	79,491	(33.0)	8,189	(79.1)	9,738	(76.0)
15年3月期	118,615	(42.1)	39,100	(64.2)	40,622	(62.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年3月期	1,723	(91.6)	21	56		1.2	5.4	12.3
15年3月期	20,488	(49.3)	253	22		14.7	23.9	34.3

(注) 期中平均株式数 16年3月期 79,955,300株 15年3月期 80,104,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
16年3月期	60	00	30	00	4,794	278.31	3.3
15年3月期	45	00	20	00	3,604	17.8	2.4

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	173,342	144,250	83.2	1,805	30
15年3月期	188,457	147,849	78.5	1,843	15

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 79,903,902株 15年3月期 80,104,000株

期末自己株式数 16年3月期 291,098株 15年3月期 91,000株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	64,100	9,000	4,900	30	00		
通期	160,800	41,900	22,900	30	00	60	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 284円 03銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の11～12ページを参照してください。

6.財務諸表等
(1)貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		対前年比 増 減
		(平成15年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産						
1. 現金及び預金	金形	30,110		28,716		1,394
2. 受取手掛	金形	10,964		4,978		5,986
3. 売掛金	品	37,460		12,047		25,413
4. 製品	品	194		7,955		7,761
5. 原材料	品	6,419		6,070		349
6. 仕掛品	品	1,751		2,290		539
7. 貯蔵品	品	602		108		494
8. 前渡金	金	2,542		8,912		6,370
9. 前払費用	用	326		411		85
10. 繰延税金資産	産	1,809		303		1,506
11. 短期貸付金	産	1,487		1,601		114
12. 追徴税額未決算勘定	定	2,009		2,002		7
13. 未収法人税等	等	-		9,292		9,292
14. 未収消費税等	等	-		1,022		1,022
15. その他	他	987		1,028		41
16. 貸倒引当金	金	454		13		441
流動資産合計	計	96,211	51.1	86,727	50.0	9,484
固定資産						
(1)有形固定資産	産					
1. 建物	物	4,029		3,739		290
2. 構築物	物	165		140		25
3. 機械及び装置	置	2,414		2,814		400
4. 車両運搬具	具	33		222		189
5. 工具器具備品	品	2,676		2,187		489
6. 土地	地	6,735		6,735		-
7. 建設仮勘定	定	140		576		436
有形固定資産合計	計	16,195	8.6	16,416	9.5	221
(2)無形固定資産	産					
1. 特許権	権	-		37		37
2. ソフトウェア	ア	810		704		106
3. ソフトウェア仮勘定	定	173		504		331
4. 電話加入権	権	24		24		-
無形固定資産合計	計	1,007	0.5	1,269	0.7	262
(3)投資その他の資産	産					
1. 投資有価証券	券	1,217		89		1,128
2. 関係会社株式	式	66,932		64,173		2,759
3. 関係会社債	債	300		300		-
4. 出資金	金	312		310		2
5. 長期貸付金	金	-		500		500
6. 関係会社長期貸付金	金	5,058		1,216		3,842
7. 破産更生債権等	等	618		692		74
8. 長期前払費用	用	76		76		0
9. 繰延税金資産	産	-		1,265		1,265
10. 敷金保証金	金	884		921		37
11. その他	他	306		329		23
12. 貸倒引当金	金	664		948		284
投資その他の資産合計	計	75,042	39.8	68,928	39.8	6,114
固定資産合計	計	92,245	48.9	86,614	50.0	5,631
資産合計	計	188,457	100.0	173,342	100.0	15,115

(百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		対前年比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
(負債の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債						
1. 支払手形	形	11,693		6,230		5,463
2. 買掛金	金	8,837		2,657		6,180
3. 短期借入	金	-		15,000		15,000
4. 未払金	金	2,477		1,817		660
5. 未払費用	用	126		152		26
6. 未払法人税等	等	14,658		-		14,658
7. 未払消費税等	等	1,639		-		1,639
8. 前受り金	金	24		42		18
9. 預り金	金	63		59		4
10. 前受り収益	益	8		2		6
11. 賞与引当金	金	277		294		17
12. 債務保証損失引当金	金	-		2,074		2,074
13. その他流動負債合計	他	3		166		163
	計	39,809	21.1	28,497	16.4	11,312
固定負債						
1. 預り保証金	金	661		595		66
2. 繰延税金負債	債	137		-		137
固定負債合計	計	799	0.4	595	0.4	204
負債合計	計	40,608	21.5	29,092	16.8	11,516
(資本の部)						
資本	金	3,446	1.8	3,446	2.0	-
資本剰余金	金	7,503		7,503		-
資本剰余金合計	計	7,503	4.0	7,503	4.3	-
1. 利益剰余金	金	861		861		-
2. 任意積立金	金	15,040		115,040		100,000
(1) 別途積立金	金	103		85		18
(2) 特別償却積立金	金	121,993		19,130		102,863
3. 当期末処分利益剰余金合計	計	137,998	73.2	135,117	77.9	2,881
その他有価証券評価差額金	金	0	0.0	18	0.0	18
自己株式	式	1,099	0.5	1,835	1.0	736
資本・負債合計	計	147,849	78.5	144,250	83.2	3,599
	計	188,457	100.0	173,342	100.0	15,115

(2)損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		対前年比 増 減
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	百 万 円
		百万円	%	百万円	%	百万円
売上	高	118,615	100.0	79,491	100.0	39,124
売上原価	高	60,126	50.7	46,991	59.1	13,135
売上総利益	益	58,489	49.3	32,499	40.9	25,990
販売費及び一般管理費	費	19,389	16.3	24,310	30.6	4,921
営業利益	益	39,100	33.0	8,189	10.3	30,911
営業外収益	益					
1.受取利息	息	138		206		68
2.受取配当	当	1,136		1,136		-
3.為替差益	益	0		-		0
4.還付加算金	金	173		176		3
5.利用分量配当	当	60		14		46
6.その他の	他	148		103		45
営業外収益合計	計	1,657	1.4	1,636	2.1	21
営業外費用	用					
1.支払利息	息	103		22		81
2.たな卸資産処分	損	-		31		31
3.その他の	他	32		33		1
営業外費用合計	計	135	0.1	87	0.1	48
経常利益	益	40,622	34.3	9,738	12.3	30,884
特別利益	益					
1.固定資産売却	却	-		1		1
2.投資有価証券売却	却	61		-		61
3.貸倒引当金戻入	益	-		479		479
4.償却債権取立	益	64		284		220
5.その他の	他	-		18		18
特別利益合計	計	125	0.1	783	1.0	658
特別損失	損					
1.前期損益修正	損	341		-		341
2.固定資産売却	損	2		-		2
3.固定資産除却	損	248		7		241
4.投資有価証券評価	損	17		1,170		1,153
5.子会社株式売却	損	341		-		341
6.子会社株式評価	損	752		2,900		2,148
7.役員退職慰労金	金	17		-		17
8.訴訟和解	金	26		3		23
9.たな卸資産処分	損	119		1,730		1,611
10.債務保証損失引当金繰入	額	-		2,074		2,074
11.貸倒引当金繰入	額	-		347		347
12.その他の	他	140		180		40
特別損失合計	計	2,007	1.7	8,411	10.6	6,404
税引前当期純利益	益	38,740	32.7	2,110	2.7	36,630
法人税、住民税及び事業税	税	18,860	15.9	296	0.4	18,564
法人税等調整額	額	608	0.5	90	0.1	698
当期純利益	益	20,488	17.3	1,723	2.2	18,765
前期繰越利益	益	103,106		19,803		83,303
中間配当	額	1,602		2,397		795
当期末処分利益	益	121,993		19,130		102,863

(3)利益処分案

(百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	(百万円未満切り捨て)	
		前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
		百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益		121,993	19,130
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		18	18
合 計		122,011	19,148
利 益 処 分 額			
配 当 金		2,002	2,397
役 員 賞 与 金		205	-
(うち監査役賞与金)		(3)	-
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		100,000	-
合 計		102,207	2,397
次 期 繰 越 利 益		19,803	16,751

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・原材料及び仕掛品 ... 総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 ... 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ... 定率法
耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 ... 定額法
耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ... 従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。
- (3) 債務保証損失引当金 ... 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

		前事業年度	当事業年度
		百万円	百万円
(1)	有形固定資産の減価償却累計額	9,336	11,532
(2)	会社が発行する株式の総数	324,820,000株	324,820,000株
	発行済株式総数	80,195,000株	80,195,000株
(3)	自己株式	91,000株	291,098株
(4)	関係会社項目(区分掲記されたものを除く)		
	関係会社に対する資産		
	受取手形	1,432	880
	売掛金	723	569
	短期貸付金	1,059	1,293
(5)	偶発債務		
	保証債務残高		
	1. 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証		
	(株)システムスタッフ	9,526	14,823
	2. 関係会社の金融機関からの借入金に対し供している担保		
	土地	166	166
	建物	232	208
	計	398	375
	上記に対応する債務		
	ワイズテック(株)の長期借入金	250	213
	3. 関係会社の貸借人からの差入敷金・保証金に対する保証		
	(株)システムスタッフ	454	454
	4. 連結子会社アドアーズ(株)の貸付金に対する保証		
	真鍋勝紀	2,074	-
	手形債権流動化による譲渡高	-	3,710
	手形流動化による受取手形譲渡代金未収金	-	575

(6) 訴訟事件

平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で判決がありました。当該判決の結果、更正金額は減額されましたが、当初申告額との間に1,273百万円の差がありますので、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた2,002百万円が損失になる可能性があります。

当社の元役員真鍋勝紀の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲ - ミングボ - ドの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を平成14年10月31日付東京地方裁判所に提起され、現在訴訟中であります。

当社は松竹(株)に対して、平成12年12月21日付で締結した映画買付に関する「共同事業基本契約」を、平成14年2月7日付で合意解約したことにともない、当社から同社へ支払済みの最低保証分担金等653百万円の返還を求めて平成14年12月20日付で東京地方裁判所へ不当利得返還請求訴訟を提起しております。訴訟の結果によっては前渡金勘定に計上されている映画出資金536百万円が損失になる可能性があります。

当社の元子会社である(株)エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同人等を連帯保証人として(株)エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟を提起されております。これに対して当社は保証債務履行請求訴訟として反訴しております。

なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。

また、同氏等より(株)エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟(訴額 6,791百万円)を提起されております。

これに対し(株)エス・エヌ・ケイの破産による当社の60億円以上の損失は同氏等による意図的なものであるとして、平成15年5月12日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。

当社が企画・開発・製造・販売したパチスロ機及びゲームソフト等に関して、(株)SNKプレイモアがその著作権を当社の元子会社であった(株)エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）から譲り受けたとして、当社に対して提起していた著作権侵害等の損害賠償請求訴訟（請求額5,668百万円）について、著作権等の無断使用に当たるとの中間判決が平成16年1月15日付で大阪地方裁判所より出されました。これに対して、当社は同社(株)SNKプレイモアに対して著作権の譲渡は共同不法行為に基づく違法なものであるとして、平成15年5月12日付で大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟を提起しております。

(7) 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18百万円であります。

(8) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
	百万円	百万円
貸出コミットメントの総額	20,000	30,000
借入実行残高	-	-
差引額	<u>20,000</u>	<u>30,000</u>

(損益計算書関係)

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
	百万円	百万円
(1) 販売費及び一般管理費関係		
主要な費目及び金額		
給与手当	2,893	2,728
賞与引当金繰入額	110	209
販売手数料	2,303	991
販売促進費	456	4,827
広告宣伝費	1,857	1,963
地代家賃	1,240	1,258
支払手数料	941	951
研究開発費	3,544	5,124
減価償却費	342	257
貸倒引当金繰入額	247	-
販売費に属する費用の割合	28%	35%
一般管理費に属する費用の割合	72%	65%
(2) 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。		
受取利息	125	176
受取配当金	1,134	1,134
(3) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,331	5,555

	<u>前事業年度</u> 百万円	<u>当事業年度</u> 百万円
(4) 固定資産売却益の内訳		
車両運搬具	-	1
(5) 固定資産売却損の内訳		
建物	-	-
構築物	-	-
機械及び装置	2	-
工具器具備品	0	-
土地	-	-
合 計	<u>2</u>	<u>-</u>
(6) 固定資産除却損の内訳		
建物	0	-
構築物	2	-
機械及び装置	173	-
車両運搬具	-	0
工具器具備品	<u>70</u>	<u>7</u>
合 計	248	7

(リース取引関係)

(百万円未満切り捨て)

期別 項目	前事業年度	当事業年度																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>3</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	13	10	2	車両運搬具	16	3	13	合計	29	14	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	-	-	-	車両運搬具	16	8	7	合計	16	8	7
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
		百万円	百万円	百万円																																						
	工具器具備品	13	10	2																																						
	車両運搬具	16	3	13																																						
	合計	29	14	15																																						
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
		百万円	百万円	百万円																																						
	工具器具備品	-	-	-																																						
車両運搬具	16	8	7																																							
合計	16	8	7																																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7百万円	1年超	8百万円	合計	15百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円																													
1年内	7百万円																																									
1年超	8百万円																																									
合計	15百万円																																									
1年内	5百万円																																									
1年超	2百万円																																									
合計	7百万円																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	0百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円																													
支払リース料	14百万円																																									
減価償却費相当額	12百万円																																									
支払利息相当額	0百万円																																									
支払リース料	7百万円																																									
減価償却費相当額	6百万円																																									
支払利息相当額	0百万円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																									
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																									
2.オペレーティングリース取引	未経過リース料	未経過リース料																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	1百万円	合計	10百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	-百万円	合計	1百万円																												
1年内	8百万円																																									
1年超	1百万円																																									
合計	10百万円																																									
1年内	1百万円																																									
1年超	-百万円																																									
合計	1百万円																																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
子会社株式		
貸借対照表計上額	7,970	7,946
時価	5,241	16,997
差額	2,729	9,051

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入超過額	95	120
研究開発費	70	-
中古機評価損否認	580	21
未払事業税	1,176	-
未払事業所税	7	7
研究開発費仕掛分	55	89
映画事業償却超過額	29	-
債務保証損失引当金	-	844
その他	0	-
繰延税金資産(流動)計	2,015	1,081
繰延税金負債(流動)		
更正事業税	197	-
未収還付事業税	-	723
P C 特別償却準備金	7	7
その他	-	47
繰延税金負債(流動)計	205	778
繰延税金資産(流動)の純額	1,809	303
繰延税金資産(固定)		
子会社株式評価損	314	1,475
貸倒引当金超過額	-	175
金型減価償却超過額	11	7
研究開発費	-	43
その他	12	26
繰延税金資産(固定)小計	338	1,729
評価性引当額	314	295
繰延税金資産(固定)計	24	1,433
繰延税金負債(固定)		
更正事業税	134	135
P C 特別償却準備金	27	20
その他有価証券評価差額金	0	12
繰延税金負債(固定)計	161	168
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	137	1,265

法定実効税率と、税効果適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
	%	%
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
留保金課税	4.6	-
受取配当金	1.2	22.5
その他	1.9	1.0
税効果適用後の法人税等の負担率	47.1	18.3

(重要な後発事象)

貸借対照表 注記(6) 訴訟事件 に記載のとおり、平成10年度に係る税務更正処分決定につき、平成16年4月27日東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起致しました。

役員の変動 (平成16年6月29日付)

1. 新任取締役候補

取締役 原 旭 (現 営業本部長)

取締役 澤田 宏之 (新任)

2. 退任予定取締役

取締役 大賀 恭一郎

3. 新任監査役候補

常勤監査役 吉井 紘一 (現 管理本部長)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 森兼 敏夫